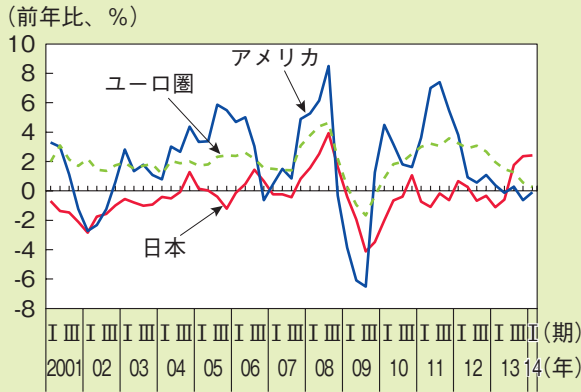


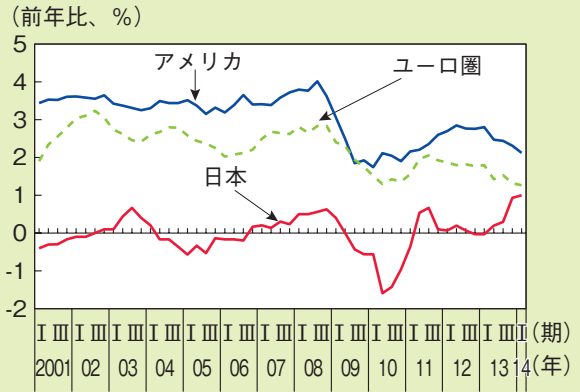
第2-1-9図 財・サービス価格の日米欧比較

アメリカ、ユーロ圏と比べて依然として低い日本のサービス価格の上昇率

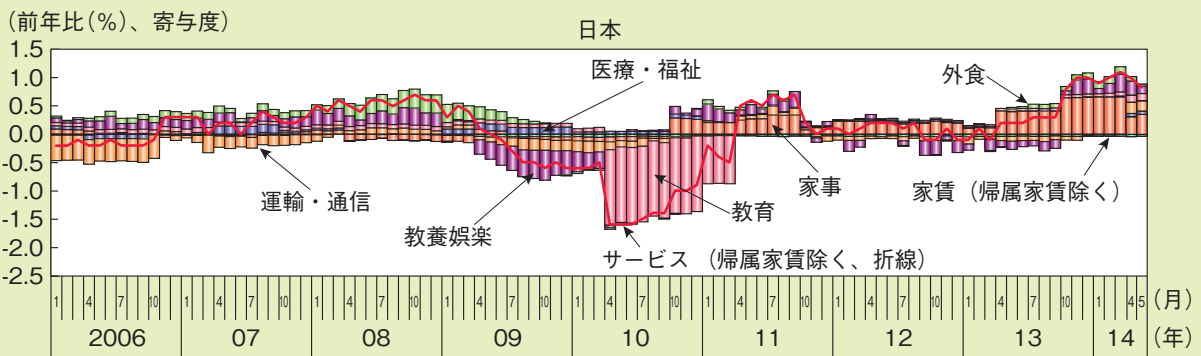
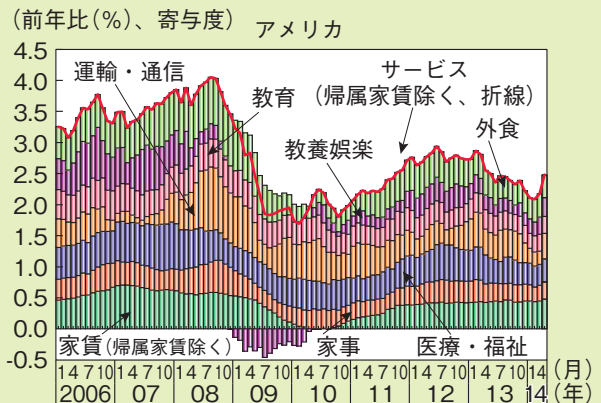
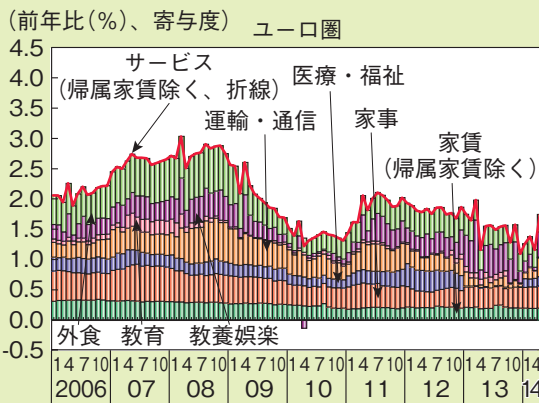
(1) 財価格の推移



(2) サービス(持家の帰属家賃除く)価格の推移



(3) サービス(持家の帰属家賃除く)価格の寄与度分解



- (備考)
1. 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics “Consumer Price Index”、Euro statにより作成。
 2. ユーロ圏の消費者物価指数(HICP)には持家の帰属家賃が含まれないため、日本、アメリカについても持家の帰属家賃を除くベースを用いている。
 3. 日本、アメリカ、ユーロ圏の財、サービス価格(持家の帰属家賃を除く)の前年比は、2001年~2005年は2000年基準指数により、2006年~2010年は2005年基準指数により、2011年以降は2010年基準指数により算出。日本の2014年4、5月は、消費税率引上げの影響を除くベース。
 4. アメリカ、ユーロ圏のサービス価格の分類は、可能な限り日本の分類に近づけた。ただし、日本の分類で教養娯楽に含まれる通信関係の費用(携帯電話通話料、インターネット接続料)は、運輸・通信に分類した。

は、新規成約物件の家賃が既契約の家賃に波及しにくく、1年間に家賃が改定される住戸の割合が低いといった日本の住宅市場の特徴等の影響もあって、上昇に転じた場合でもプラス幅が